

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第47期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社銀座ルノール
【英訳名】	GINZA RENOIR CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小宮山 文男
【本店の所在の場所】	東京都杉並区高円寺北2丁目2番5号
【電話番号】	03(3336)1251(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼総務部長 猪狩 安往
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区高円寺北2丁目2番5号
【電話番号】	03(3336)1251(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼総務部長 猪狩 安往
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成18年3月	第44期 平成19年3月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月
売上高 (百万円)	5,524	5,716	5,693	5,831	5,802
経常損益(は損失)(百万円)	20	126	157	23	170
当期純損益(は損失)(百万円)	343	59	300	8	26
純資産額 (百万円)	4,363	4,422	4,705	4,643	4,656
総資産額 (百万円)	5,379	5,358	5,524	5,331	5,450
1株当たり純資産額 (円)	724.26	725.15	766.49	757.04	757.69
1株当たり当期純損益金額(は損失) (円)	56.57	9.87	49.29	1.36	4.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	9.68	48.90	-	4.27
自己資本比率 (%)	81.1	81.9	84.6	86.5	84.8
自己資本利益率 (%)	7.6	1.4	6.6	0.2	0.6
株価収益率 (倍)	9.1	53.7	8.8	294.2	90.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	108	368	992	230	496
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	306	338	412	736	126
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	65	8	205	19	14
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	959	980	1,354	828	1,183
従業員数 (人)	201	203	197	207	199
(外、平均臨時雇用者数)	(1,130)	(1,075)	(1,082)	(1,197)	(1,107)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、第43期及び第46期は1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第44期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	5,445	5,638	5,614	5,755	5,739
経常損益(は損失) (百万円)	25	125	153	24	166
当期純損益(は損失) (百万円)	345	59	298	7	25
資本金 (百万円)	771	771	771	771	771
発行済株式総数 (株)	6,252,004	6,252,004	6,252,004	6,252,004	6,252,004
純資産額 (百万円)	4,337	4,364	4,644	4,585	4,596
総資産額 (百万円)	5,318	5,296	5,458	5,269	5,388
1株当たり純資産額 (円)	720.01	720.86	762.03	752.73	753.30
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益金額(は損失) (円)	56.83	9.81	49.08	1.19	4.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	9.62	48.69	-	4.17
自己資本比率 (%)	81.6	82.4	85.1	87.0	85.3
自己資本利益率 (%)	7.6	1.4	6.6	0.2	0.6
株価収益率 (倍)	9.1	54.1	8.9	335.7	92.7
配当性向 (%)	5.2	30.7	6.1	251.7	71.8
従業員数 (人)	199	201	196	204	198
(外、平均臨時雇用者数)	(1,113)	(1,057)	(1,067)	(1,182)	(1,096)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、第43期及び第46期は1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第44期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和39年10月	有限会社花見煎餅(その他の関係会社)の喫茶部門独立のため有限会社花見商事(資本金1,000万円)を設立し、日本橋に第1号店を開店する。
昭和45年5月	有限会社花見企画(有限会社モンブラン珈琲販売)を設立。
昭和46年2月	有限会社銀座ルノアール(現・連結子会社)を設立。
昭和54年5月	組織変更並びに社名変更し、株式会社銀座ルノアール(資本金7,350万円)となる。
昭和58年7月	立川駅前店の開店により100店舗を達成する。
昭和58年12月	喫茶業において初めてPOSシステムを導入し営業資料の把握及び管理業務の効率化を計る。
昭和59年7月	株式会社アートコーヒーとの共同出資により、株式会社アミーゴを設立。
昭和63年4月	株式会社ニュー花見(昭和62年7月設立)及び有限会社花見珈琲を吸収合併する。
平成元年6月	本社所在地を東京都杉並区高円寺北2丁目2番1号に移転する。
平成元年11月	株式を店頭売買銘柄として社団法人日本証券業協会に登録する。
平成2年11月	自家発行型プリペイドカードを導入し、顧客確保、販売促進及び顧客サービスの充実を計る。
平成7年12月	株式会社テスラ(埼玉県和光市)の全株式を取得し、株式会社モンブラン珈琲に社名変更し、自家焙煎をスタートさせる。
平成9年7月	本店所在地を東京都杉並区高円寺北2丁目2番5号に移転する。
平成11年6月	低価格形態のコーヒーショップ、「ニューヨーカーズ・カフェ室町店」を開店する。
平成12年6月	株式会社羽前を設立し、喫茶等事業以外の日本そば事業に進出する。
平成15年7月	新業態の喫茶店「カフェ・ミヤマ」1号店を新宿南口へ出店する。
平成15年10月	株式会社アミーゴ、株式会社モンブラン珈琲及び有限会社モンブラン珈琲販売を合併。
平成16年5月	連結子会社(株式会社羽前)の株式を売却し、日本そば事業より撤退。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年12月	電子マネー「Edy」を導入し、顧客サービスの充実を計る。
平成21年2月	貸会議室「プラザ八重洲北口」を開店し、貸会議室の拡大を図る。

(注)平成22年4月1日付でジャスダック証券取引所と大阪証券取引所が合併したことに伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場となっております。

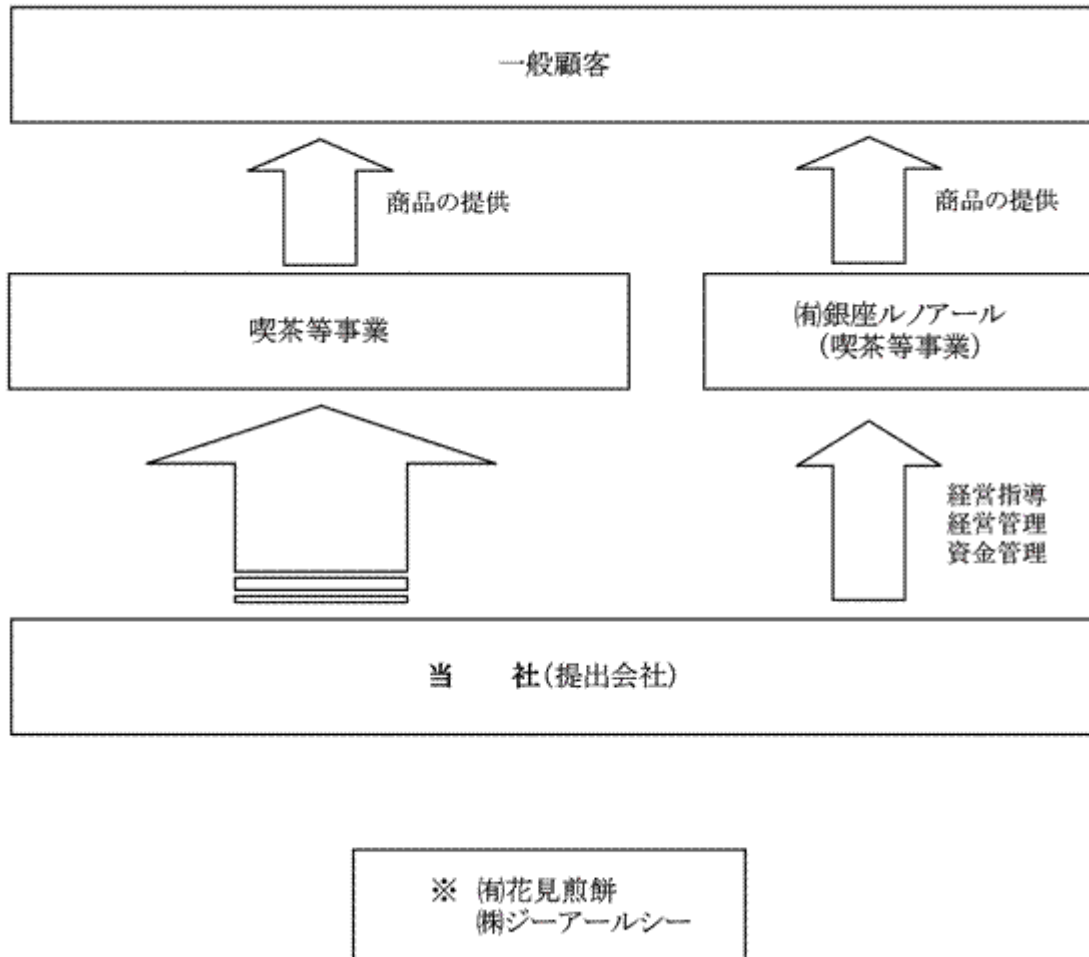
3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社1社、その他の関係会社2社で構成され、喫茶店等の経営を主たる業務としております。

喫茶等事業.....喫茶店107店舗(当社106店舗、子会社(有)銀座ルノアール1店舗)を首都圏中心に展開しております。

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(事業系統図)



(注) 無印、連結子会社
、その他の関係会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(有)銀座ルノアール	東京都中野区	12,000	喫茶等事業	50.0	店舗運営の受託 役員の兼任等.....有

(注) (有)銀座ルノアールは支配力基準の適用により実質的に支配していると認められるため、連結の範囲に含めております。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主な事業内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(有)花見煎餅	東京都中野区	6,000	不動産業	(21.9)	役員の兼任等.....有
(株)ジーアールシー	東京都国分寺市	90,000	不動産業	(19.2)	役員の兼任等.....有

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

従業員の状況の事業の種類別セグメント情報の記載は、喫茶等事業の単一セグメントでありますので省略しております。なお、会社別の従業員数は次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

会社名	従業員数(人)
(株)銀座ルノアール	198 (1,096)
(有)銀座ルノアール	1 (11)
合計	199 (1,107)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
198 (1,096)	34.4	8.6	4,372,740

(注) 1. 臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な金融危機の深刻化の影響による企業収益の減少から穏やかに回復する傾向が見られたものの、本格的な企業業績の回復には至らず、雇用情勢の悪化による個人消費の弱まりなど、依然として景気回復への道のりは非常に険しいものとなっております。

当社グループが属する喫茶業界におきましては、出店立地の競争や賃料の高騰等様々な課題が顕在化しております。また、個人消費が低迷する中、低価格化の進行等により予想以上に売上高の増加が見込めない状況にあります。

このような状況下、当社グループは、平成21年12月カフェ・ルノアールヨドバシAkiba横店を新規オープンいたしました。また、平成21年4月カフェ・ミヤマ新宿南口駅前店、5月水道橋西口店、7月日暮里谷中店、8月銀座6丁目店、10月箱根湯本駅前店、12月立川北口駅前店の6店舗を改装オープンいたしました。

なお、平成21年4月日本橋本町店、6月西日暮里第2店及び田端東店、9月本郷3丁目店及び鶴見駅前店、平成22年1月立川店の6店舗を閉店いたしましたので、当連結会計年度末の店舗数は107店舗になりました。

その結果、当連結会計年度の業績は売上高は5,802百万円（前年同期比28百万円減）となり、営業利益は人件費の減少に加え、新規出店、改装店舗数が少なかったことによる費用も減少し、148百万円（前年同期比140百万円増）となりました。経常利益は170百万円（前年同期比146百万円増）となりました。

また、既存店舗の改装及び店舗閉店による固定資産廃棄損及び減損損失を計上した結果、当期の純利益は26百万円（前年同期は8百万円の純損失）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,183百万円となり前連結会計年度末に比べ355百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は496百万円（前年同期比266百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が114百万円、減価償却費が237百万円計上されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は126百万円（前年同期比609百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が169百万円と差入保証金の支払いによる支出が40百万円あったこと、差入保証金の返還による収入が129百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は14百万円（前年同期比5百万円減）となりました。これは主に、配当金の支払額18百万円、自己株式売却による収入が3百万円あったこと等によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

当社グループの事業は喫茶等事業の単一セグメントでありますので品目別に記載しております。

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
喫茶等事業		
飲料・食品	628,724	97.7
雑貨	59,514	91.9
合計	688,239	97.1

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
喫茶等事業		
飲料・食品	5,731,583	99.6
雑貨	68,345	93.1
その他	2,755	101.8
合計	5,802,685	99.5

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

個人消費が伸び悩む中、喫茶業界における市場は細分化が進み、お客様の嗜好や消費動向が多様化するともに当社グループへの期待感が高まっているものと認識しております。当社グループといたしましてはこのような市場の変化に柔軟に対応しつつ「銀座ルノアール」本来の価値観を認識し、お客様の視点に立った店舗づくりに力を入れていくことが重要であると考えております。

このような観点から、以下の取り組みを実施してまいります。

出店方式の見直し

当社グループは、主力事業である喫茶事業に対し、今後も引き続き経営資源を集中してまいります。現在「喫茶室ルノアール」を中心とし、店舗運営の基本である最高のQSC（信頼の品質、スピーディーで清潔で快適な環境）の提供と、「ホスピタリティサービスの充実」をテーマとしたブランドイメージの確立を図り、売上高とともに利益の確保に努めてまいります。また、企業の社会的責任として、「安心・安全」を主軸とした環境への取り組みの追求により社会貢献活動を継続してまいります。

不採算店舗の見直し・撤退を徹底し、利益構造の改革に取り組みます。

少数精鋭のスリムな組織と徹底したコストダウンにより、一人当たりの生産性の向上と収益構造の確立に取り組みます。

人材の活性化を推進し、これからの当社グループを担う人材育成に取り組みます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

喫茶業への依存について

当社グループは、売上高の大半を喫茶事業によっており、そのため業績は、喫茶事業の取り巻く環境の影響を受けやすい構造にあります。喫茶業界は価格競争が激しく、各業態に共通して客単価の低下が進んでおり、コスト面での対応が必要な状況となっております。当社グループの各業態においてもより一層価格競争が激化しつつあり、今後一層の価格低下が進むものと予想されます。当社グループは、拡大する市場の中でシェアを確保していくためコスト削減を進め、価格低下に対応していく方針ですが、これらの施策がうまく機能しなかった場合、今後の業績に影響を与える可能性があります。

出店政策について

当社グループ全体で平成22年3月31日現在、飲食業事業として107店舗を運営しております。今後も店舗の新規出店及び新業態の拡大を図っていく方針であります。今後においても飲食業として関東地区を重点的に出店を行う方針であります。しかしながら飲食業界では、同業他社の積極的な出店による競争に加え、他業種との競争もあり、来店客数の減少、売上単価の低下などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループでは出店コスト及び管理コストを削減するため、建物賃貸借契約の見直し検討等を優先的に行っております。当社グループの新規出店先の選定に関しましては、入居保証金や賃借料等の出店条件、商圈人口等を総合的に勘案の上決定し、個別店舗の採算を重視した店舗展開を行っており、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ出店予定数を変更することもあるため、業績の見通しに影響を及ぼす可能性があります。

店舗展開について

店舗の収益性は立地選定の成否に大きく影響します。出店後も競争の出店等、立地環境の外的変化が収益性に大きな影響を及ぼす可能性があります。したがって当初の利益予想を大幅に下回る店舗が発生する場合には、やむなく店舗閉鎖をすることがあります。また、賃借人等の事情による契約の終了により、業績が好調な店舗であっても閉鎖を余儀なくされる場合があります。当社は出店にあたり賃貸借契約を締結し保証金等を差し入れております。契約時に社内で審査を行っておりますが、賃借人等に破綻等が生じた時、当該賃借人等に対する差し入れ保証金等の全部又は一部が回収できなくなり損失が発生する可能性があります。

衛生管理について

商品及び食材の管理に関しては、保健所で行っている衛生検査に加えて、随時各種検査を行っております。また、独自に策定したマニュアル、指導書に基づき定期的に店舗の衛生状態を確認しております。今後においても衛生面に留意していく方針ですが、近年、消費者の食品の安全性に対する関心が高まっていることもあり、食中毒の発生等衛生上の問題が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

経営成績の季節及び天候の変動について

当社グループの事業は、季節の変動や天候の変化及び各地域、国際的催事等が業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の採用及び育成について

当社グループは、優れた人材の採用及び育成を最重要課題の一つとして認識しており、主に以下のような施策を実施しております。

1. 業界・経験を問わない即戦力化のための中途採用、組織活性化のための新卒採用の実施
2. 能力主義を基本とした、職位資格制度、人事考課制度の実施
3. 社内研修制度による理念教育及び実務教育の徹底

これらの施策がうまく機能せず、当社グループの求める人材の確保や教育が計画どおりに行えない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の漏洩について

当社グループは、多数の個人情報を保有しており、適正管理に努めておりますが、万が一個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合には、社会的信用の失墜、損害賠償請求の提起等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

事故、自然災害について

当社グループは、事故・災害等で店舗が被害を被った場合、お客様、従業員、建物等固定資産の被害、営業停止等で業績に影響を及ぼす可能性があります。

システムトラブルについて

当社グループは、通信ネットワークやコンピュータシステムを使用し、商品の調達、業績管理等など多岐にわたるオペレーションを実施しております。そのため想定外の自然災害や事故等により設備に甚大な損害があった場合、業務に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況、1. 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて28百万円（前年同期比0.5%減）減少し5,802百万円となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べて140百万円（前年同期比1,741.3%増）増加し148百万円となりました。この主な要因は、販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ147百万円（前年同期比2.9%減）減少したことによるものであります。その減少の内訳は、新規出店及び改装が減少したことによる人件費61百万円、消耗品費74百万円及び広告宣伝費21百万円等であります。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ146百万円（前年同期比620.1%増）増加し170百万円となりました。この主な要因は、営業利益の増加であります。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は26百万円（前年同期は当期純損失8百万円）となりました。これは、特別損失の固定資産廃棄損26百万円及び減損損失28百万円を計上したことにより、税金等調整前当期純利益が114百万円となり、法人税等88百万円を計上した結果であります。

また、1株当たり当期純利益は、4.28円（前年同期は当期純損失1.36円）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、1,418百万円となり前年同期に比べ345百万円増加いたしました。現金及び預金の増加355百万円が主な要因であります。

(固定資産)

固定資産は、4,032百万円となり前年同期に比べ226百万円減少いたしました。これは、有形固定資産が127百万円、保証金・敷金が92百万円減少したこと等が主な要因であります。

(流動負債)

流動負債は、508百万円となり前年同期に比べ84百万円増加いたしました。これは、未払法人税等が67百万円増加したこと等が主な要因であります。

(固定負債)

固定負債は、285百万円となり前年同期に比べ21百万円増加いたしました。これは、役員退職慰労引当金が12百万円、退職給付引当金が7百万円増加したこと等が主な要因であります。

(純資産)

純資産は、4,656百万円となり前年同期に比べ12百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が6百万円増加したことおよび自己株式が5百万円減少したこと等が主な要因であります。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前年同期に比べ1.7%減少し、84.8%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 戦略的現状と見通し

わが国を含む世界経済は、暫くは好転が見込み難い状況が続くものと思われ、当社グループを取り巻く環境も個人消費が伸び悩む中、お客様の嗜好や消費動向が多様化するなど厳しい状況にあります。

当社グループは創業以来、東京を中心に喫茶業を展開し、くつろぎと憩いの場をより多くのお客様に提供することを企業理念としてまいりました。また、お客様の満足度向上のため、フランチャイズ方式の出店は行わず直営店方式の出店政策をとっております。今後も、この理念と出店政策を継続し、市場の変化に柔軟に対応しつつ「喫茶室ルノアール」を中心とし「ホスピタリティーサービスの充実」をテーマとしたブランドイメージの確立を図り、売上高とともに利益の確保に努めてまいります。

また、平成22年3月期を初年度とする中期経営計画（5ヵ年計画）を策定し平成27年3月期までに、連結売上高7,500百万円、連結売上高営業利益率5.0%、店舗数140店舗を達成することを目標としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、顧客の低価格志向への対応も考慮しながら、付加価値を求めて利用していただける顧客のニーズに応えるため、店舗のリニューアル(6店舗)を中心に、新規出店(1店舗)を実施し、1億3千7百万円の設備投資をいたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報は、喫茶等事業の単一セグメントでありますので記載を省略しております。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地		帳簿価額			従業員数 (人)
		面積(m ²)	帳簿価額 (千円)	建物(千円)	工具、器具及び備 品(千円)	その他 (千円)	
喫茶等店舗 (四谷店他105店舗)	店舗設備	119.00	2,133	1,130,211	36,203	-	163 (1,095)
本部 (杉並区)	統括業務施設	352.73	413,576	35,621	2,742	134	35 (1)
倉庫 (埼玉県)	倉庫	986.74	28,872	1,150	-	-	- (-)

(注) 1. 現在賃借中の面積は、19,502.93m²でその年間賃借料は1,514,643千円であります。

2. 臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本部サーバー	一式	平成19年4月1日～平成24年3月31日	3,348	6,696
POSソフトウェア	一式	平成19年5月1日～平成24年4月30日	2,088	4,350
POSハードウェア	一式	平成19年7月1日～平成24年6月30日	28,728	64,638

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 店舗数	設備の内容	帳簿価額			賃借面積 (m ²)	年間賃借 料(千円)	従業員数 (人)
			建 物 (千円)	工具、器具及び 備品(千円)	その他 (千円)			
有限会社銀座ルノアール	喫茶等店舗 (1店舗)	店舗設備	2,868	161	-	214.50	12,905	1 (11)

(注) 臨時雇用者数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設及び改修

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 銀座松屋通り店	東京都中央区	既存店の改装	37,330	-	自己資金	平成22年3月	平成22年4月	15%
当社 カフェ・ルノ アール国立南口駅前店	東京都国立市	新規出店	28,800	-	自己資金	平成22年3月	平成22年4月	3,400千円
当社 神田南口駅前店	東京都千代田区	既存店の改装	13,400	-	自己資金	平成22年4月	平成22年5月	21%
当社 六本木ラピロス 店	東京都港区	新規出店	57,510	-	自己資金	平成22年4月	平成22年5月	5,100千円

(注) 1. 上記予算額には、保証金及び敷金は含んでおりません。

2. 増加能力は、改装による売上高の予想見込(%)であります。なお、新規出店は、月額予想売上高を表示しております。

3. 銀座松屋通り店及びカフェ・ルノアール国立南口駅前店は4月に、神田南口駅前店及び六本木ラピロス店は5月に開店しております。

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,252,004	6,252,004	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	6,252,004	6,252,004	-	-

- (注)1. 「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	102	93
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	102,000	93,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	328	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 328 資本組入額 164	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使条件

1. 新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
2. 新株予約権者の相続は、認めない。
3. 新株予約権者は、割り当てられた新株予約権個数の全部又は一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	300	300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	300,000	300,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	447	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成38年7月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 447 資本組入額 224	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使条件

1. 新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
2. 新株予約権者の相続は、認めない。
3. 新株予約権者は、割り当てられた新株予約権個数の全部又は一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成15年10月1日 (注)	-	6,252,004	-	771,682	1,950	1,062,078

(注) 平成15年10月1日の子会社3社(株)アミーゴ、(株)モンブラン珈琲、(有)モンブラン珈琲販売)の吸収合併によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	1	27	-	-	1,061	1,091	-
所有株式数(単元)	-	287	1	2,779	-	-	3,169	6,236	16,004
所有株式数の割合(%)	-	4.60	0.02	44.56	-	-	50.82	100.00	-

(注) 自己株式149,663株は、「個人その他」に149単元、「単元未満株式の状況」に663株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社花見煎餅	東京都中野区中野5-52-15-197	1,331	21.30
株式会社ジーアールシー	東京都国分寺市高木町1-10-51	1,168	18.68
小宮山 文男	東京都国分寺市	1,011	16.17
塩井 賢一	東京都新宿区	500	8.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	237	3.80
小宮山 榮治郎	東京都杉並区	144	2.30
株式会社K E C	東京都中央区八丁堀1-9-6	99	1.58
R Hトラベラー株式会社	東京都千代田区麹町1-10	82	1.31
中島 雅彦	東京都豊島区	59	0.95
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	50	0.80
キーコーヒー株式会社	東京都港区西新橋2-34-4	50	0.80
計		4,732	75.69

(注)1. 上記のほか自己株式が149千株あります。

2. 前事業年度末において主要株主であった小宮山正九郎は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

3. 前事業年度末において主要株主でなかった小宮山文男は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 149,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,087,000	6,087	-
単元未満株式	普通株式 16,004	-	-
発行済株式総数	6,252,004	-	-
総株主の議決権	-	6,087	-

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式663株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)銀座ルノアール	東京都杉並区高円寺 北2丁目2番5号	149,000	-	149,000	2.4
計	-	149,000	-	149,000	2.4

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行するものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員(82名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、監査役及び従業員の一部(14名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、新株予約権のうち当該株式分割または株式併合の時点で行使されていないものについて、次の算式によりその目的となる株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式数の調整を行うものとする。

(注)2. 当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使による場合を除く)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前株価」を「処分前株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行ない、本件新株予約権が承継される場合、又は当社が分割会社となる会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	901	356,499
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)1	12,000	5,567,214	9,000	4,175,409
保有自己株式数(注)2	149,663	-	140,663	-

(注) 1. 当事業年度及び当期間の内訳は、ストック・オプションの権利行使であります。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り、売渡し、ストック・オプションの権利行使による株式の増減は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けております。しかしながら、飲食業業界は依然として景気の低迷による個人消費の停滞が続いており大変厳しい状況にありますが、業績に対応した配当を行う事を基本にしつつ企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備える為の内部留保を勘案し、また、株主の皆様にとっての収益性、今後の収益見通し等を考慮しながら、積極的に利益還元を行う事を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、決定機関は株主総会であります。なお、当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり3円の配当を実施することを決定いたしました。内部留保金につきましては、今後の店舗開発に備え財務内容の充実化に努めてまいり所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	18	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	569	600	541	430	415
最低(円)	406	451	406	316	375

(注) ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。なおジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	400	407	399	400	409	415
最低(円)	391	380	380	381	396	375

(注) ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。なおジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	-	小宮山 榮治郎	昭和22年4月14日生	昭和45年4月 (有)花見煎餅入社 昭和54年5月 当社取締役に就任営業部長 平成元年2月 当社経営管理本部長兼総務部長に就任 平成12年6月 当社経営管理本部長兼経理部長に就任 平成15年6月 当社専務取締役に就任 平成16年9月 (有)花見煎餅代表取締役に就任(現任) 平成22年6月 当社取締役会長に就任(現任)	(注)3	144
代表取締役社長	-	小宮山 文男	昭和24年5月10日生	昭和47年8月 (有)銀座ルノアール入社(前職) 昭和54年5月 当社監査役に就任 昭和63年6月 当社取締役に就任開発部長 平成元年2月 当社営業部長に就任 平成14年6月 当社代表取締役常務に就任営業本部長 平成15年6月 当社代表取締役社長兼営業本部長に就任 平成18年1月 (株)ジーアールシー代表取締役社長に就任(現任) 平成19年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	1,011
専務取締役	管理本部長兼 総務部長	猪狩 安往	昭和26年4月2日生	昭和47年5月 当社入社 平成2年5月 当社ブロック長に就任 平成11年5月 当社スーパーバイザーに就任 平成12年5月 当社総務部長に就任 平成14年6月 当社取締役総務部長に就任 平成15年6月 当社常務取締役管理本部長兼総務・経理部長に就任 平成19年11月 当社常務取締役管理本部長兼総務部長に就任 平成22年6月 当社専務取締役管理本部長兼総務部長に就任(現任)	(注)3	41
常務取締役	営業本部長	鋤柄 和夫	昭和27年6月7日生	昭和54年9月 当社入社 昭和60年9月 当社ブロック長に就任 平成7年12月 (株)モンブラン珈琲取締役 平成15年10月 当社第2営業部部長 平成16年6月 当社取締役営業部長に就任 平成19年6月 当社取締役営業本部長兼営業部長に就任 平成22年3月 当社取締役営業本部長に就任 平成22年6月 当社常務取締役営業本部長に就任(現任)	(注)3	38
取締役	開発部長	曾我辺 好二	昭和29年7月11日生	昭和51年8月 当社入社 昭和60年9月 当社ブロック長に就任 平成13年3月 当社営業部副部長に就任 平成14年6月 当社営業部長に就任 平成15年6月 当社取締役営業部長に就任 平成18年1月 当社取締役開発部長に就任(現任)	(注)3	27
取締役	人事部長	伊東 博行	昭和22年11月22日生	昭和45年4月 当社入社 昭和54年10月 当社人事部長に就任 平成18年6月 当社取締役人事部長に就任(現任)	(注)3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	河合 孝夫	昭和22年7月20日生	昭和51年1月 当社入社 昭和54年4月 (有)花見企画代表取締役 平成7年12月 (有)モンブラン珈琲販売代表取締役 平成15年10月 当社監査室室長 平成16年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	21
監査役	-	角地 弘行	昭和15年7月26日生	昭和44年4月 角地会計事務所開業(現任) 昭和63年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	2
監査役	-	佐怒賀 裕	昭和26年8月12日生	昭和50年4月 岩井機械(株)入社(前職) 昭和53年10月 三友飲料(株)入社 昭和55年10月 同社専務取締役 平成2年10月 同社代表取締役(現任) 平成6年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	-
計						1,300

- (注) 1. 専務取締役小宮山 榮治郎は、代表取締役社長小宮山 文男の実兄であります。
 2. 角地弘行及び佐怒賀裕は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
山田 直樹	昭和25年2月13日生	平成元年4月 税理士登録 平成15年12月 税理士法人かなえ設立 代表社員就任 (現在に至る)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスとは企業活動における不法行為あるいは不正行為防止のためのシステムを構築することであり、経営の健全性、透明性の確保に努めることが株主利益の最大化を図ることになり、結果として株主重視の経営につながると考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ.会社の機関の内容

・取締役会

取締役会は6名の取締役で構成され、毎月1回のほか必要に応じて随時開催し、法令・定款等に定められた事項及び取締役会規定の定めるところにより会社の経営方針ならびに業務執行の重要事項を決議するとともに業務執行の報告を行っております。

・監査役会

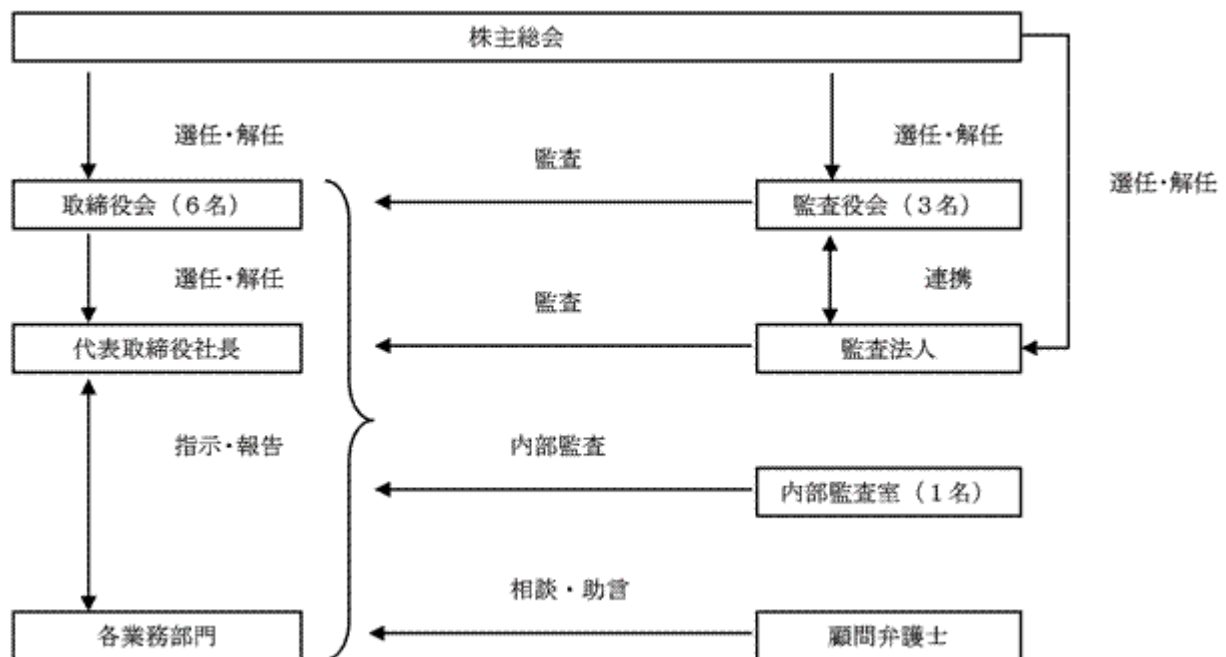
当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む3名の監査役で構成され、必要に応じて随時開催しております。常勤監査役が中心となり取締役会、経営会議にはすべて出席し、さらに社内の各種会議にも積極的に出席し、取締役からその職務の執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧等厳正な監査を実施し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制をとっております。

また、内部監査室が設置されており、監査役監査の補佐等監査機能の強化をはかっております。

・幹部会

全取締役及び全部門長・関係管理職が出席し、毎月1回開催されております。事業経営に係るすべての経営施策事項についての報告が行われ、情報伝達の迅速化をはかるなど、経営環境の変化に対応して的確な経営判断ができるよう努めております。

ロ.会社の機関・内部統制の関係を示す図は以下のとおりであります。



八. 内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、社内業務を遂行する際の各会議体及び稟議書等で権限を及ぼすことができる施策の範囲や部署ごとの業務所掌範囲等を諸規定に定め、業務執行権限と責任の明確化をはかるとともに部門間の相互牽制機能を維持しております。また、社長直轄の「内部監査室（1名）」を設置するとともに、各部門より内部統制委員を選任し、内部統制システムの整備・確立を進めております。

また、必要に応じて顧問弁護士、監査法人によるアドバイスを頂いております。

二. 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役の指示のもと内部監査室がその任にあたり、選任である1名が年間計画に基づき各部門の監査を実施しております。また、監査役とも連携を図り監査の充実と効率化に努めております。そのほか、監査役は必要に応じ会計監査人と情報及び意見の交換を行い、監査の実効性を高めております。

ホ. 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を、新日本有限責任監査法人に依頼しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員	業務執行社員	今井 靖容
指定有限責任社員	業務執行社員	網本 重之

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	7名	その他	12名
-------	----	-----	-----

継続監査年数に関しては、全員が7年以内のため、記載を省略しております。

ヘ. 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他利害関係

社外監査役は2名選任しております。角地弘行氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、株式会社大阪証券取引所（JASDAQ市場）に対し、独立役員として届け出ております。佐怒賀裕氏は、経営に関する豊富な知見並びに経営監督における実績を有しております。

社外取締役は選任しておりません。選任していない理由は、議決権こそ有していないものの社外監査役が取締役会において、経営判断を法令の遵守という観点に限定せず、外部者として社外の良識や経験、見識に基づいた客観的な視点から評価、発信を積極的にしていただいております。取締役会は、こうした社外監査役の意思を尊重し、経営判断に適切に反映しております。

従いまして、当社におきましては、社外取締役に求められる役割が社外監査役によって十分に担保されているものと判断しております。

なお、社外監査役との間に特別な利害関係はありません。また、本有価証券報告書提出日現在、社外監査役角地弘行氏は、当社株式を2千株保有しております。

ト. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は取締役会にてリスク管理等に関する重要な事項の審議を行い、その決定のもと各部署にて体制整備の実施を行っております。また、法令違反その他のコンプライアンス・リスク管理に関する社内通報体制として、コンプライアンス委員会内に通報・相談窓口を設け、「コンプライアンス規定」に基づき適切な運用を行っております。

役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

区分	支給人員(名)	支給金額(千円)
取締役	6	82,880
監査役	3	12,840
(うち社外監査役)	(2)	(1,200)
合計	9	95,720
(うち社外合計)	(2)	(1,200)

(注)1.支給金額には、当事業年度に係る役員賞与20,000千円(取締役6名17,600千円、監査役1名2,400千円)が含まれております。

- 2.役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので、記載を省略しております。
- 3.当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。
- 4.取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第44回定時株主総会において年額150,000千円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。
- 5.監査役の報酬限度額は、平成元年6月29日開催の第26回定時株主総会において年額35,000千円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は監査委嘱者から受け、または受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額、または法令が定める額のいずれか高い額としております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待する役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な財務施策等の経営諸施策を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ.保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数：5

貸借対照表計上額：45,187千円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東京海上ホールディングス(株)	5,500	14,481	株式の安定化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	33,000	11,583	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,000	9,800	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,400	7,416	株式の安定化
キーコーヒー(株)	1,200	1,906	企業間取引の強化

ハ.保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ.保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	27,000	-	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	27,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査計画の内容をもとに当社の規模、特性及び監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、新日本有限責任監査法人の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	872,410	1,227,777
売掛金	25,023	37,684
有価証券	-	1,506
商品	17,442	18,010
繰延税金資産	1,014	329
その他	156,499	133,907
流動資産合計	1,072,390	1,418,216
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,125,122	2,988,704
減価償却累計額	1,844,659	1,818,851
建物(純額)	1,280,462	1,169,852
工具、器具及び備品	392,491	370,814
減価償却累計額	336,270	331,706
工具、器具及び備品(純額)	56,221	39,108
土地	445,103	444,582
その他	1,858	2,248
減価償却累計額	1,645	1,723
その他(純額)	213	524
有形固定資産合計	1,782,000	1,654,067
無形固定資産		
商標権	15,668	13,532
ソフトウェア	10,371	11,306
無形固定資産合計	26,040	24,839
投資その他の資産		
投資有価証券	1,87,821	1,90,158
長期貸付金	23,752	18,760
敷金及び保証金	2,183,814	2,091,347
その他	161,656	159,360
貸倒引当金	6,212	6,212
投資その他の資産合計	2,450,832	2,353,414
固定資産合計	4,258,873	4,032,321
資産合計	5,331,263	5,450,537

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,996	59,347
短期借入金	70,000	70,000
未払法人税等	12,420	80,106
賞与引当金	49,110	57,300
株主優待引当金	14,491	15,478
その他	221,518	226,595
流動負債合計	424,537	508,828
固定負債		
退職給付引当金	98,370	106,135
役員退職慰労引当金	86,019	98,135
繰延税金負債	460	2,312
その他	78,374	78,624
固定負債合計	263,224	285,207
負債合計	687,761	794,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,682	771,682
資本剰余金	1,062,078	1,062,078
利益剰余金	2,843,219	2,849,409
自己株式	74,644	69,433
株主資本合計	4,602,334	4,613,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,960	9,962
評価・換算差額等合計	8,960	9,962
少数株主持分	32,206	32,803
純資産合計	4,643,501	4,656,501
負債純資産合計	5,331,263	5,450,537

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	5,831,153	5,802,685
売上原価	709,287	687,671
売上総利益	5,121,866	5,115,013
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,936,841	1,875,248
賃借料	1,526,194	1,549,160
その他	1,650,761 ₁	1,542,023 ₁
販売費及び一般管理費合計	5,113,796	4,966,432
営業利益	8,069	148,581
営業外収益		
受取利息	2,819	1,428
受取配当金	1,170	829
受取家賃	96,203	99,937
その他	15,021	14,543
営業外収益合計	115,214	116,738
営業外費用		
支払利息	1,274	1,033
不動産賃貸費用	82,994	85,714
その他	15,336	8,062
営業外費用合計	99,606	94,809
経常利益	23,677	170,509
特別利益		
投資有価証券売却益	103	-
受取補償金	170,000 ₂	-
特別利益合計	170,103	-
特別損失		
固定資産廃棄損	98,114 ₃	26,669 ₃
固定資産売却損	35 ₄	1,030 ₄
立退きに伴う費用	12,570	-
減損損失	51,132 ₅	28,051 ₅
特別損失合計	161,852	55,751
税金等調整前当期純利益	31,928	114,758
法人税、住民税及び事業税	41,563	87,380
法人税等調整額	323	684
法人税等合計	41,240	88,065
少数株主利益又は少数株主損失()	1,025	597
当期純利益又は当期純損失()	8,285	26,094

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	771,682	771,682
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	771,682	771,682
資本剰余金		
前期末残高	1,062,078	1,062,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,062,078	1,062,078
利益剰余金		
前期末残高	2,869,789	2,843,219
当期変動額		
剰余金の配当	18,285	18,273
当期純利益又は当期純損失()	8,285	26,094
自己株式の処分	-	1,631
当期変動額合計	26,570	6,190
当期末残高	2,843,219	2,849,409
自己株式		
前期末残高	73,083	74,644
当期変動額		
自己株式の取得	1,561	356
自己株式の処分	-	5,567
当期変動額合計	1,561	5,210
当期末残高	74,644	69,433
株主資本合計		
前期末残高	4,630,466	4,602,334
当期変動額		
剰余金の配当	18,285	18,273
当期純利益又は当期純損失()	8,285	26,094
自己株式の取得	1,561	356
自己株式の処分	-	3,936
当期変動額合計	28,131	11,400
当期末残高	4,602,334	4,613,735

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	41,370	8,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,409	1,001
当期変動額合計	32,409	1,001
当期末残高	8,960	9,962
少数株主持分		
前期末残高	33,232	32,206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,025	597
当期変動額合計	1,025	597
当期末残高	32,206	32,803
純資産合計		
前期末残高	4,705,069	4,643,501
当期変動額		
剰余金の配当	18,285	18,273
当期純利益又は当期純損失（ ）	8,285	26,094
自己株式の取得	1,561	356
自己株式の処分	-	3,936
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,435	1,598
当期変動額合計	61,567	12,999
当期末残高	4,643,501	4,656,501

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,928	114,758
減価償却費	241,852	237,743
減損損失	51,132	28,051
長期前払費用償却額	22,297	26,391
退職給付引当金の増減額（ は減少）	11,512	7,765
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	7,673	12,116
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,215	8,190
株主優待引当金の増減額（ は減少）	124	987
受取利息及び受取配当金	3,989	2,257
支払利息	1,274	1,033
固定資産売却損益（ は益）	35	1,030
固定資産廃棄損	98,114	26,669
投資有価証券売却損益（ は益）	103	-
受取補償金	170,000	-
立退に伴う費用	12,570	-
売上債権の増減額（ は増加）	14,116	12,661
たな卸資産の増減額（ は増加）	841	567
仕入債務の増減額（ は減少）	2,274	2,350
その他の流動資産の増減額（ は増加）	10,498	544
その他の流動負債の増減額（ は減少）	29,909	20,387
その他の固定負債の増減額（ は減少）	3,027	250
未払消費税等の増減額（ は減少）	6,190	36,839
その他	6,870	6,806
小計	243,293	502,814
利息及び配当金の受取額	3,971	2,317
利息の支払額	1,238	1,156
補償金の受取額	170,000	-
立退に伴う費用の支払額	12,570	-
法人税等の支払額	173,048	29,683
法人税等の還付額	-	22,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,408	496,413

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	43,790	43,883
定期預金の払戻による収入	33,683	43,790
投資有価証券の売却による収入	4,174	-
長期貸付金の回収による収入	1,248	4,992
有形固定資産の取得による支出	630,882	169,317
有形固定資産の売却による収入	0	-
敷金及び保証金の回収による収入	100,059	129,093
敷金及び保証金の差入による支出	119,834	40,632
その他	81,064	50,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	736,404	126,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	-	3,936
自己株式の取得による支出	1,561	356
配当金の支払額	18,294	18,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,855	14,671
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	525,852	355,274
現金及び現金同等物の期首残高	1,354,471	828,619
現金及び現金同等物の期末残高	1,880,323	1,183,893

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は以下の1社であります。 (有)銀座ルノアール	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>たな卸資産 商品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～41年 工具器具及び備品 3年～15年 無形固定資産(リース資産除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>株主優待引当金 株主優待制度に伴う費用に備えるため、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>株主優待引当金 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」として掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「売上債権の増減額(は増加)」は、前連結会計年度は「その他流動資産の増減額(は増加)」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他流動資産の増減額(は増加)」に含まれている「売上債権の増減額(は増加)」は10,906千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 前払式証券の規則等に関する法律に基づき供託している資産</p> <p>投資有価証券 45,190千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>流動負債「その他」 18,042千円</p>	<p>1 前払式証券の規則等に関する法律に基づき供託している資産</p> <p>有価証券 506千円</p> <p>投資有価証券 44,971千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>流動負債「その他」 11,870千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1 販売費及び一般管理費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。				1 販売費及び一般管理費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。			
	賞与引当金繰入額		49,110千円		賞与引当金繰入額		57,300千円
	退職給付費用		17,941千円		退職給付費用		16,424千円
	役員退職慰労引当金繰入額		7,673千円		役員退職慰労引当金繰入額		12,116千円
	株主優待引当金繰入額		12,000千円		株主優待引当金繰入額		13,000千円
2 立退に伴う受取補償金							
	新宿南口第1店		170,000千円				
	上記に対する費用						
	立退に伴う費用		12,570千円				
3 固定資産廃棄損				3 固定資産廃棄損			
主として、赤坂見附店、横浜関内駅前店ほか13店舗の改装及び、品川高輪口第1店、町田東口駅前店他3店舗の閉店に伴う設備の廃棄によるものであります。				主として、カフェ・ミヤマ新宿南口駅前店他5店舗の改装及び日本橋本町店他5店舗の閉店に伴う設備の廃棄によるものであります。			
4 固定資産売却損				4 固定資産売却損			
車両の売却によるものであります。				厚生施設の売却によるものであります。			
5 減損損失				5 減損損失			
当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都他	店舗(8店舗)	建物	48,142	東京都他	店舗(8店舗)	建物	27,080
		工具、器具及び備品	2,989			工具、器具及び備品	971
計			51,132	計			28,051
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能額まで減少し、当該減少額51,132千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため回収可能価額零として評価しております。</p>				<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能額まで減少し、当該減少額28,051千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.1%で割り引いて算定しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,252,004	-	-	6,252,004
合計	6,252,004	-	-	6,252,004
自己株式				
普通株式(注)	156,931	3,831	-	160,762
合計	156,931	3,831	-	160,762

(注) 普通株式の自己株式の増加3,831株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	18,285	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	18,273	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月30日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,252,004	-	-	6,252,004
合計	6,252,004	-	-	6,252,004
自己株式				
普通株式(注)	160,762	901	12,000	149,663
合計	160,762	901	12,000	149,663

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加901株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少12,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	18,273	3	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	18,307	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 872,410千円	現金及び預金勘定 1,227,777千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 43,790千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 43,883千円
現金及び現金同等物 828,619千円	現金及び現金同等物 1,183,893千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
取得価額相当額 170,820千円	取得価額相当額 170,820千円
減価償却累計額相当額 60,972千円	減価償却累計額相当額 95,136千円
期末残高相当額 109,848千円	期末残高相当額 75,684千円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1年内 34,164千円	1年内 34,164千円
1年超 75,684千円	1年超 41,520千円
合計 109,848千円	合計 75,684千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 34,164千円	支払リース料 34,164千円
減価償却費相当額 34,164千円	減価償却費相当額 34,164千円
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 11,732千円	1年内 11,732千円
1年超 11,732千円	1年超 -千円
合計 23,465千円	合計 11,732千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金については短期借入金であり、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループの、短期借入金に係る支払金利については、短期決済であり金利変動リスクは限定的であります。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価の把握や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結財務諸表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,227,777	1,227,777	-
(2) 売掛金	37,684	37,684	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	90,665	90,665	-
(4) 敷金及び保証金	743,005		
貸倒引当金(*)	6,212		
	736,793	667,715	69,078
資産計	2,092,920	2,023,842	69,078
(1) 買掛金	59,347	59,347	-
(2) 短期借入金	70,000	70,000	-
(3) 未払法人税等	80,106	80,106	-
負債計	209,453	209,453	-

(*)敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式・債券とも取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、そのリスクに応じた将来キャッシュ・フローを見積もり、国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定いたしております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
敷金及び保証金(*)	1,348,341

(*) 賃借物件において預託している敷金及び保証金のうち、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することが困難なものについては、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,227,777	-	-	-
売掛金	37,684	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	500	31,000	12,500	-
合計	1,265,962	31,000	12,500	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	34,341	42,631	8,290
	(2) 債券			
	国債・地方債等	43,558	44,694	1,135
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	77,899	87,326	9,426
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	500	495	4
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	500	495	4
	合計	78,400	87,821	9,421

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
174	103	-

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	30,234	14,955	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	30,234	14,955	-

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	45,187	34,341	10,845
	(2) 債券			
	国債・地方債等	45,477	44,048	1,429
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	90,665	78,390	12,274
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	90,665	78,390	12,274

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務(千円)	98,370	106,135
年金資産(千円)	-	-
退職給付引当金(千円)	98,370	106,135

(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
勤務費用(千円)	11,056	9,437
その他(千円)	6,885	6,987
退職給付費用(千円)	17,941	16,424

(注) 1. 退職給付費用は、簡便法により算定した退職給付債務を用いて計上しております。

2. その他は、確定拠出年金への拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)
前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(注)1	当社の監査役 1名 当社の従業員 79名 子会社の取締役 2名	当社の取締役 3名 当社の監査役 1名 当社の従業員 10名
ストック・オプション数(注)2	普通株式 170,000株	普通株式 300,000株
付与日	平成15年7月10日	平成17年7月14日
権利確定条件	付与日(平成15年7月10日)以降、権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年7月14日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	自平成17年7月1日 至平成22年6月30日	自平成18年7月1日 至平成38年7月30日

(注) 1. 付与対象者の区分は付与日における区分であります。
2. 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	114,000	300,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	114,000	300,000

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	328	447
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(注)1	当社の監査役 1名 当社の従業員 79名 子会社の取締役 2名	当社の取締役 3名 当社の監査役 1名 当社の従業員 10名
ストック・オプション数(注)2	普通株式 170,000株	普通株式 300,000株
付与日	平成15年7月10日	平成17年7月14日
権利確定条件	付与日(平成15年7月10日)以降、権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年7月14日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	自平成17年7月1日 至平成22年6月30日	自平成18年7月1日 至平成38年7月30日

(注) 1. 付与対象者の区分は付与日における区分であります。

2. 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	114,000	300,000
権利確定	-	-
権利行使	12,000	-
失効	-	-
未行使残	102,000	300,000

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	328	447
行使時平均株価 (円)	393	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">18,071</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">35,010</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">40,036</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,988</td></tr> <tr><td> 固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">91,608</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">24,035</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">228,751</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">227,737</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,014</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">460</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">460</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">553</td></tr> </table>	繰延税金資産		投資有価証券評価損	18,071	役員退職慰労引当金	35,010	退職給付引当金	40,036	賞与引当金	19,988	固定資産減価償却超過額	91,608	その他	24,035	繰延税金資産小計	228,751	評価性引当額	227,737	繰延税金資産合計	1,014	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	460	繰延税金負債合計	460	繰延税金資産の純額	553	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">18,071</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,941</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">43,197</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23,321</td></tr> <tr><td> 固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">81,250</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">29,117</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">234,899</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">234,570</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">329</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,312</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,312</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,983</td></tr> </table>	繰延税金資産		投資有価証券評価損	18,071	役員退職慰労引当金	39,941	退職給付引当金	43,197	賞与引当金	23,321	固定資産減価償却超過額	81,250	その他	29,117	繰延税金資産小計	234,899	評価性引当額	234,570	繰延税金資産合計	329	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,312	繰延税金負債合計	2,312	繰延税金資産の純額	1,983
繰延税金資産																																																									
投資有価証券評価損	18,071																																																								
役員退職慰労引当金	35,010																																																								
退職給付引当金	40,036																																																								
賞与引当金	19,988																																																								
固定資産減価償却超過額	91,608																																																								
その他	24,035																																																								
繰延税金資産小計	228,751																																																								
評価性引当額	227,737																																																								
繰延税金資産合計	1,014																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	460																																																								
繰延税金負債合計	460																																																								
繰延税金資産の純額	553																																																								
繰延税金資産																																																									
投資有価証券評価損	18,071																																																								
役員退職慰労引当金	39,941																																																								
退職給付引当金	43,197																																																								
賞与引当金	23,321																																																								
固定資産減価償却超過額	81,250																																																								
その他	29,117																																																								
繰延税金資産小計	234,899																																																								
評価性引当額	234,570																																																								
繰延税金資産合計	329																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	2,312																																																								
繰延税金負債合計	2,312																																																								
繰延税金資産の純額	1,983																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : %)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">67.1</td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">15.7</td></tr> <tr><td> 過年度法人税等修正</td><td style="text-align: right;">15.9</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9.3</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">129.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割等	67.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	15.7	過年度法人税等修正	15.9	評価性引当額	9.3	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	129.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : %)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">18.4</td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.6</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.9</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">76.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割等	18.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	11.6	評価性引当額	5.9	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.7																										
法定実効税率	40.7																																																								
(調整)																																																									
住民税均等割等	67.1																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.7																																																								
過年度法人税等修正	15.9																																																								
評価性引当額	9.3																																																								
その他	0.9																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	129.2																																																								
法定実効税率	40.7																																																								
(調整)																																																									
住民税均等割等	18.4																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.6																																																								
評価性引当額	5.9																																																								
その他	0.1																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.7																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、喫茶等事業の単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人等の場合に限る。)等

(単位:千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ジーアールシー(注)1	東京都国分寺市	90,000	不動産業	被所有 直接19.2%	店舗の賃借 役員の兼任	賃借料の支払(注)2	6,900	流動資産 「その他」 差入保証金 及び敷金	603 21,600

(注)1. 当社の代表取締役社長小宮山文男及び近親者が100%(間接所有含む)保有しております。

2. 賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人等の場合に限る。)等

(単位:千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ジーアールシー(注)1	東京都国分寺市	90,000	不動産業	被所有 直接19.2%	店舗の賃借 役員の兼任	賃借料の支払(注)2	6,900	流動資産 「その他」 差入保証金 及び敷金	603 21,600

(注)1. 当社の代表取締役社長小宮山文男及び近親者が100%(間接所有含む)保有しております。

2. 賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 757円04銭	1株当たり純資産額 757円69銭
1株当たり当期純損失金額 1円36銭	1株当たり当期純利益金額 4円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4円27銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	8,285	26,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	8,285	26,094
期中平均株式数(株)	6,093,109	6,094,656
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	18,840
(うち新株予約権)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権114個) 普通株式114千株 平成17年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権300個) 普通株式300千株	普通株式の期中平均株価が行使価格を下回るため希薄化効果を有していないため潜在株式1株当たり当期純利益金額の算定に含めておりません。 期中平均株価 396円 平成17年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権300個) 普通株式 300,000株 行使価格 447円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	70,000	70,000	1.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	70,000	70,000	-	-

(注)平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	1,489,427	1,442,706	1,425,668	1,444,883
税金等調整前四半期純利益金額又は純損失金額() (千円)	58,837	33,051	23,914	1,045
四半期純利益金額又は純損失金額()(千円)	28,348	18,746	11,021	32,021
1株当たり四半期純利益金額 又は純損失金額()(円)	4.65	3.08	1.81	5.25

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	845,694	1,188,636
売掛金	24,594	37,312
有価証券	-	1,506
商品	17,304	17,907
前払費用	128,258	128,719
その他	26,024	4,286
流動資産合計	1,041,876	1,377,368
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,080,833	2,968,177
減価償却累計額	1,802,899	1,801,193
建物(純額)	1,277,934	1,166,983
車両運搬具	1,858	1,858
減価償却累計額	1,645	1,723
車両運搬具(純額)	213	134
工具、器具及び備品	385,638	366,548
減価償却累計額	329,661	327,602
工具、器具及び備品(純額)	55,977	38,946
土地	445,103	444,582
建設仮勘定	-	390
有形固定資産合計	1,779,227	1,651,037
無形固定資産		
商標権	15,668	13,532
ソフトウェア	10,371	11,306
無形固定資産合計	26,040	24,839
投資その他の資産		
投資有価証券	1,87,821	1,90,158
関係会社株式	6,000	6,000
出資金	249	249
長期前払費用	54,844	46,077
敷金及び保証金	2,173,814	2,086,347
保険積立金	105,639	112,445
貸倒引当金	6,212	6,212
投資その他の資産合計	2,422,157	2,335,066
固定資産合計	4,227,425	4,010,943
資産合計	5,269,301	5,388,311

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,406	58,888
短期借入金	70,000	70,000
未払金	68,392	24,178
未払費用	93,424	106,361
未払法人税等	12,274	79,742
未払消費税等	11,861	49,023
賞与引当金	48,400	56,850
株主優待引当金	14,491	15,478
その他	45,737	45,686
流動負債合計	420,987	506,209
固定負債		
退職給付引当金	98,370	106,135
役員退職慰労引当金	86,019	98,135
繰延税金負債	460	2,312
その他	78,374	78,624
固定負債合計	263,224	285,207
負債合計	684,212	791,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,682	771,682
資本剰余金		
資本準備金	1,062,078	1,062,078
資本剰余金合計	1,062,078	1,062,078
利益剰余金		
利益準備金	88,288	88,288
その他利益剰余金		
別途積立金	2,351,828	2,351,828
繰越利益剰余金	376,894	382,487
利益剰余金合計	2,817,012	2,822,605
自己株式	74,644	69,433
株主資本合計	4,576,128	4,586,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,960	9,962
評価・換算差額等合計	8,960	9,962
純資産合計	4,585,089	4,596,893
負債純資産合計	5,269,301	5,388,311

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	5,755,480	5,739,829
売上原価		
商品期首たな卸高	18,120	17,304
当期商品仕入高	701,472	682,373
合計	719,593	699,678
商品期末たな卸高	17,304	17,907
商品売上原価	702,288	681,770
売上総利益	5,053,191	5,058,058
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	124,516	102,756
役員報酬	75,720	75,720
役員賞与	-	20,000
給料及び手当	1,907,418	1,853,508
従業員賞与	44,806	50,364
賞与引当金繰入額	48,400	56,850
退職給付費用	17,941	16,424
役員退職慰労引当金繰入額	7,673	12,116
株主優待引当金繰入額	12,000	13,000
法定福利費	99,982	100,331
福利厚生費	98,633	98,300
水道光熱費	270,962	246,814
消耗品費	286,883	213,243
租税公課	57,025	61,903
減価償却費	240,984	237,175
修繕費	83,551	69,289
賃借料	1,504,853	1,532,154
その他	164,129	154,360
販売費及び一般管理費合計	5,045,483	4,914,314
営業利益	7,707	143,744
営業外収益		
受取利息	2,071	781
受取配当金	1,170	829
受取家賃	96,203	99,937
その他	16,413	15,719
営業外収益合計	115,858	117,267
営業外費用		
支払利息	1,274	1,033
不動産賃貸費用	82,994	85,714
その他	15,153	7,830
営業外費用合計	99,422	94,577
経常利益	24,142	166,434

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	103	-
受取補償金	¹ 170,000	-
特別利益合計	170,103	-
特別損失		
固定資産廃棄損	² 98,112	² 24,837
固定資産売却損	⁴ 35	⁴ 1,030
立退きに伴う費用	12,570	-
減損損失	³ 49,664	³ 28,051
特別損失合計	160,382	53,919
税引前当期純利益	33,864	112,514
法人税、住民税及び事業税	41,123	87,016
法人税等合計	41,123	87,016
当期純利益又は当期純損失()	7,259	25,497

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	771,682	771,682
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	771,682	771,682
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,062,078	1,062,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,062,078	1,062,078
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	88,288	88,288
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	88,288	88,288
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,351,828	2,351,828
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,351,828	2,351,828
繰越利益剰余金		
前期末残高	402,439	376,894
当期変動額		
剰余金の配当	18,285	18,273
当期純利益又は当期純損失()	7,259	25,497
自己株式の処分	-	1,631
当期変動額合計	25,544	5,592
当期末残高	376,894	382,487
利益剰余金合計		
前期末残高	2,842,557	2,817,012
当期変動額		
剰余金の配当	18,285	18,273
当期純利益又は当期純損失()	7,259	25,497
自己株式の処分	-	1,631
当期変動額合計	25,544	5,592
当期末残高	2,817,012	2,822,605

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	73,083	74,644
当期変動額		
自己株式の取得	1,561	356
自己株式の処分	-	5,567
当期変動額合計	1,561	5,210
当期末残高	74,644	69,433
株主資本合計		
前期末残高	4,603,233	4,576,128
当期変動額		
剰余金の配当	18,285	18,273
当期純利益又は当期純損失()	7,259	25,497
自己株式の取得	1,561	356
自己株式の処分	-	3,936
当期変動額合計	27,105	10,803
当期末残高	4,576,128	4,586,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	41,370	8,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,409	1,001
当期変動額合計	32,409	1,001
当期末残高	8,960	9,962
純資産合計		
前期末残高	4,644,604	4,585,089
当期変動額		
剰余金の配当	18,285	18,273
当期純利益又は当期純損失()	7,259	25,497
自己株式の取得	1,561	356
自己株式の処分	-	3,936
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,409	1,001
当期変動額合計	59,515	11,804
当期末残高	4,585,089	4,596,893

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>商品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産除く) 定率法によっております。 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 3年~41年 工具器具及び備品 3年~15年 無形固定資産(リース資産除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法によっております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>株主優待引当金 株主優待制度に伴う費用に備えるため、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>株主優待引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 前払式証券の規則等に関する法律に基づき供託している資産		1 前払式証券の規則等に関する法律に基づき供託している資産	
投資有価証券	45,190千円	有価証券	506千円
上記に対応する債務		投資有価証券	44,971千円
流動負債「その他」	17,642千円	上記に対応する債務	
		流動負債「その他」	11,608千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1 立退に伴う受取補償金				1 立退に伴う受取補償金			
	新宿南口第1店		170,000千円	—			
	上記に対する費用						
	立退に伴う費用		12,570千円				
2 固定資産廃棄損				2 固定資産廃棄損			
主として、赤坂見附店、横浜関内駅前店ほか13店舗の改装及び、品川高輪口第1店、町田東口駅前店他3店舗の閉店に伴う設備の廃棄によるものであります。				主として、カフェ・ミヤマ新宿南口駅前店他5店舗の改装及び日本橋本町店他4店舗の閉店に伴う設備の廃棄によるものであります。			
3 減損損失				3 減損損失			
当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都他	店舗(7店舗)	建物	46,866	東京都他	店舗(8店舗)	建物	27,080
		工具、器具及び備品	2,798			工具、器具及び備品	971
計			49,664	計			28,051
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能額まで減少し、当該減少額49,664千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため回収可能価額零として評価しております。</p>				<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能額まで減少し、当該減少額28,051千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.1%で割り引いて算定しております。</p>			
4 固定資産売却損				4 固定資産売却損			
車両の売却によるものであります。				厚生施設の売却によるものであります。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	156,931	3,831	-	160,762
合計	156,931	3,831	-	160,762

(注) 普通株式の自己株式の増加3,831株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1,2	160,762	901	12,000	149,663
合計	160,762	901	12,000	149,663

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加901株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少12,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引(借主側)	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引(借主側)
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
取得価額相当額 170,820千円	取得価額相当額 170,820千円
減価償却累計額相当額 60,972千円	減価償却累計額相当額 95,136千円
期末残高相当額 109,848千円	期末残高相当額 75,684千円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しており ます。	同左
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1年内 34,164千円	1年内 34,164千円
1年超 75,684千円	1年超 41,520千円
合計 109,848千円	合計 75,684千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リー ス料期末残高が、有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いため、支払利子込み法に より算定しております。	同左
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 34,164千円	支払リース料 34,164千円
減価償却費相当額 34,164千円	減価償却費相当額 34,164千円
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。	同左
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
1年内 11,732千円	1年内 11,732千円
1年超 11,732千円	1年超 - 千円
合計 23,465千円	合計 11,732千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式6,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">18,071</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">35,010</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">40,036</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">19,698</td> </tr> <tr> <td>固定資産減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">90,963</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,911</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,691</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">227,691</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">460</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">460</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">460</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">62.0</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">14.8</td> </tr> <tr> <td> 過年度法人税等修正</td> <td style="text-align: right;">14.9</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8.8</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121.4</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	18,071	役員退職慰労引当金	35,010	退職給付引当金	40,036	賞与引当金	19,698	固定資産減価償却超過額	90,963	その他	23,911	繰延税金資産小計	227,691	評価性引当額	227,691	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	460	繰延税金負債合計	460	繰延税金負債の純額	460	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割等	62.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	14.8	過年度法人税等修正	14.9	評価性引当額	8.8	その他	2.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	121.4	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">18,071</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">39,941</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">43,197</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">23,137</td> </tr> <tr> <td>固定資産減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">81,166</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,010</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,524</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">234,524</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,312</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,312</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,312</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">18.4</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.8</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6.1</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77.3</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	18,071	役員退職慰労引当金	39,941	退職給付引当金	43,197	賞与引当金	23,137	固定資産減価償却超過額	81,166	その他	29,010	繰延税金資産小計	234,524	評価性引当額	234,524	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,312	繰延税金負債合計	2,312	繰延税金負債の純額	2,312	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割等	18.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	11.8	評価性引当額	6.1	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.3
投資有価証券評価損	18,071																																																																																		
役員退職慰労引当金	35,010																																																																																		
退職給付引当金	40,036																																																																																		
賞与引当金	19,698																																																																																		
固定資産減価償却超過額	90,963																																																																																		
その他	23,911																																																																																		
繰延税金資産小計	227,691																																																																																		
評価性引当額	227,691																																																																																		
繰延税金資産合計	-																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
その他有価証券評価差額金	460																																																																																		
繰延税金負債合計	460																																																																																		
繰延税金負債の純額	460																																																																																		
法定実効税率	40.7																																																																																		
(調整)																																																																																			
住民税均等割等	62.0																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.8																																																																																		
過年度法人税等修正	14.9																																																																																		
評価性引当額	8.8																																																																																		
その他	2.2																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	121.4																																																																																		
投資有価証券評価損	18,071																																																																																		
役員退職慰労引当金	39,941																																																																																		
退職給付引当金	43,197																																																																																		
賞与引当金	23,137																																																																																		
固定資産減価償却超過額	81,166																																																																																		
その他	29,010																																																																																		
繰延税金資産小計	234,524																																																																																		
評価性引当額	234,524																																																																																		
繰延税金資産合計	-																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
その他有価証券評価差額金	2,312																																																																																		
繰延税金負債合計	2,312																																																																																		
繰延税金負債の純額	2,312																																																																																		
法定実効税率	40.7																																																																																		
(調整)																																																																																			
住民税均等割等	18.4																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.8																																																																																		
評価性引当額	6.1																																																																																		
その他	0.3																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.3																																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 752円73銭	1株当たり純資産額 753円30銭
1株当たり当期純損失金額 1円19銭	1株当たり当期純利益金額 4円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4円17銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	7,259	25,497
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	7,259	25,497
期中平均株式数(株)	6,093,109	6,094,656
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	18,840
(うち新株予約権)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月27日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権114個) 普通株式114千株 平成17年6月29日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権300個) 普通株式300千株	普通株式の期中平均株価が行使 価格を下回るため希薄化効果を 有していないため潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の 算定に含めておりません。 期中平均株価 396円 平成17年6月29日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権300個) 普通株式 300,000株 行使価格 447円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	中央三井トラスト・ホールディングス(株)	33,000	11,583
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,000	9,800
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,400	7,416
		東京海上ホールディングス(株)	5,500	14,481
		キーコーヒー(株)	1,200	1,906
		計	62,100	45,187

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有 価証券	長期利付国庫債券10年第229回	500	506
		小計	500	506
投資有価証券	その他有 価証券	長期利付国庫債券10年第235回	500	510
		長期利付国庫債券10年第236回	1,000	1,023
		長期利付国庫債券10年第245回	1,000	1,018
		長期利付国庫債券10年第246回	25,000	25,382
		長期利付国庫債券10年第250回	1,000	1,006
		長期利付国庫債券10年第259回	1,000	1,042
		長期利付国庫債券10年第260回	1,500	1,571
		長期利付国庫債券10年第270回	500	518
		長期利付国庫債券10年第281回	12,000	12,898
		小計	43,500	44,971
計		44,000	45,477	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,080,833	129,886	242,542 (27,080)	2,968,177	1,801,193	208,813	1,166,983
車両運搬具	1,858	-	-	1,858	1,723	78	134
工具、器具 及び備品	385,638	7,172	26,262 (971)	366,548	327,602	22,714	38,946
土地	445,103	-	520	444,582	-	-	444,582
建設仮勘定	-	390	-	390	-	-	390
有形固定資産 計	3,913,433	137,448	269,324 (28,051)	3,781,557	2,130,519	231,607	1,651,037
無形固定資産							
商標権	23,063	-	2,244	20,819	7,286	2,135	13,532
ソフトウェア	13,765	4,368	-	18,133	6,826	3,433	11,306
無形固定資産 計	36,828	4,368	2,244	38,952	14,113	5,568	24,839
長期前払費用	108,216	17,288	20,759	104,745	58,668	26,055	46,077

(注)1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増加・減少額のうち主なものは、下記のとおりであります。

建	物	増加	新規開店(27,121千円)および既存店改装(98,696千円)によるものであります。
		減少	閉店(111,832千円)および既存店改装(101,347千円)によるものであります。
工具、器具及び備品		増加	新規開店(1,121千円)および既存店改装(2,897千円)によるものであります。
		減少	閉店(6,597千円)および既存店改装(11,888千円)によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,212	-	-	-	6,212
賞与引当金	48,400	56,850	48,400	-	56,850
株主優待引当金	14,491	13,000	12,012	-	15,478
役員退職慰労引当金	86,019	12,116	-	-	98,135

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	29,694
預金	
当座預金	888,787
普通預金	115,697
定期預金	154,129
別段預金	328
小計	1,158,942
合計	1,188,636

b 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ビットワレット(株)	34,946
その他	2,365
合計	37,312

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
24,594	366,692	353,974	37,312	90.46	31

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

C 商品

区分	金額(千円)
喫茶商品	11,521
売店商品	6,386
合計	17,907

2) 固定資産

敷金及び保証金

差入先	金額(千円)
(株)明行社	87,000
日本橋インベストメント特定目的会社	59,539
五洋産業(株)	49,510
日本土地建物(株)	41,533
(株)矢満登	37,715
その他	1,811,049
計	2,086,347

負債の部

1) 流動負債

買掛金

相手先	金額(千円)
キーコーヒー(株)	20,873
東京明治フーズ(株)	9,292
ユーシーシーフーズ(株)	8,266
(株)松月堂	5,970
(株)佳池商会	3,757
その他	10,728
計	58,888

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.ginza-renoir.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月末日現在の単元株以上所有株主に対し、一律10,000円相当(1枚500円の飲食券20枚)の株主優待券と、自社製品(3,500円相当)を贈呈する。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第46期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月30日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月30日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第47期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第47期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第47期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書の訂正報告書及び訂正確認書
平成21年8月14日関東財務局長に提出
（第46期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその訂正確認書であります。
- (5) 訂正確認書の訂正確認書
平成21年8月26日関東財務局長に提出
（4）に係る訂正確認書であります。
- (6) 確認書
平成21年8月26日関東財務局長に提出
（4）に係る確認書であります。
- (7) 臨時報告書
平成22年3月19日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

株式会社 銀座ルノアール

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 今井 靖容 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 網本 重之 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座ルノアールの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銀座ルノアール及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社銀座ルノアールの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社銀座ルノアールが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 銀座ルノアール

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 今井 靖容 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 網本 重之 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座ルノアールの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銀座ルノアール及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社銀座ルノアールの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社銀座ルノアールが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

株式会社 銀座ルノアール

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 今井 靖容 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 網本 重之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座ルノアールの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銀座ルノアールの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 銀座ルノアール

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 今井 靖容 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 網本 重之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座ルノアールの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銀座ルノアールの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。